

経済・景気動向調査報告「トレイル」
第59号 平成29年12月22日発行

いわき市産業振興部

全国：“緩やかな回復基調”が続く！
- 依然として景気実感は伴わず！

いわき市：“全体として上向き”！
“一部に弱い動き”！

“経済・景気四方山話”：シェア経済の展開

【キーワード】共有型経済、プラットフォーム機能、シェア経済の概念、シェア物件、サンドボックス特区、バスマイナー方式

政府は、わが国経済・景気の総合的判断である「月例経済報告」（11月28日内閣府）を公表し、「景気は緩やかな回復基調が続いている」と、6か月連続で同じ表現とした。①個人消費や設備投資、輸出の持ち直し傾向が継続、②企業収益が過去最高を更新、③人手不足感が四半世紀ぶりの高水準、などによる。先行きも、「各種政策（「ニッポン一億総活躍プラン」等）の効果に期待し、緩やかに回復していく」と、前期を踏襲している。

また「国内総生産（速報値）」（同月15日内閣府）では、物価変動の影響を除いた実質値（季節調整値）が、海外経済の緩やかな回復を背景とし

た輸出と省力化のための設備投資が、夏場の天候不順で減退した個人消費、前期の反動による自動車販売、住宅消費の7四半期ぶりの減退等を補い、前期比0.3%増（年率換算で1.4%増）と7四半期連続、約16年ぶりの長さとなった。

一方、景気により敏感とされる「景気ウォッチャー調査」（11月9日内閣府）でも、基調判断DI及び先行き判断DIは、ともに基準値50.0を超え、現況は着実に持ち直しており、先行きについても、人手不足や海外情勢に対する懸念を残しながらも設備投資増への期待を寄せている。

以上のような回復基調にあっても、景気実感は乏しい。これは、デフレ脱却に向けた局面変化が見られるものの、成長率が年平均1%台と緩やか、賃金の伸びが鈍い、資産を持つ人とそうでない人との格差や都市と地方との温度差の存在、などの影響によると考えられる。

■ いわき市の経済・景気動向

28年3月以降、“停滞から離脱の動き”にあったが、前回に“微減傾向に歯止め”がかかり、今期に至り、雇用以外の各種指標が改善し、経済・景気は上向いている。その意味で、県全体の“一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している”に一段と近づいてきた。

分野別に、A需要面では、高い水準で伸びていた大型小売店舗販売額が0.7%増と頭打ち、公共工事は伸び悩みとなった以外、自動車新規登録台数、新設住宅着工戸数、建築確認申請件数等が伸びている。B企業動向は、輸入通関実績、法人市民税、信用保証承諾額など企業活動関係も伸びている。ただC雇用では、有効求人倍率は1.5と高水準を維持しているものの半年連続で対前年比マイナス、新規求人倍率、雇用保険受給者実人員はともに低下傾向であるなど陰りがでている。Dその他では、マイナスが続いていた入湯税調定額が3か月連続プラスに転じ、観光客戻りの兆しが見られる。

（産業創出課）

目次

【巻頭言】

全国：“緩やかな回復基調”が続く！
- 依然として景気実感は伴わず！
いわき市：“全体として上向き”、“一部に弱い動き”

経済・景気四方山話：

シェア経済の展開による起業化方策 1

I いわき市の経済の動き

1 概況（平成29年第Ⅲ四半期(7～9月)の状況） 3
2 主要経済データ 5

II いわき市の景気の動き（平成29年第Ⅲ四半期(7～9月)）

1 CI（コンポジット・インデックス） 9
2 DI（ディフュージョン・インデックス） 11

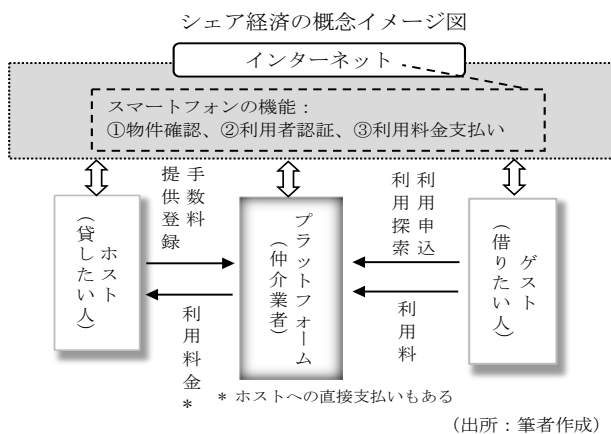
【参考】景気動向指数（DI）利用の手引き 12

国・県の動き 14

■ 経済・景気四方山話：シェア経済の展開

シェア経済（Sharing Economy：SE、シェアエコノミー、共有型経済とも）とは、IoTの一つとして、インターネットのプラットフォーム機能（アプリ作動基盤）を介して、場所、移動手段、時間、遊休資産（無形資産を含む）を個人間でシェア（貸借・売買）する新たな経済の仕組みで、レンタル事業の一種である。インターネット（特にスマートフォン。以下スマホ）の普及で“いつでも・どこでも”シェア物件を扱うことができるようになって、市場性が出てきたことによる。また同時にスマホによって、①物件の確認（位置情報計測システム：GPSの利用）、②利用者の確認（ビッグデータによるID認証、顔写真認証など）、③利用料支払い（インターネット決済）等が可能となって、手軽な信頼ある商取引が可能になった。

仕組み（下図）は、①シェア物件を貸したい人（ホスト）が、仲介業者（プラットフォーム）に入会金を支払って利用する資格を得る、②借りたい人（ゲスト）は、スマホのGPSで望むシェア物件がある場所を探し、当該物件についているQRコードで利用キーの開錠を行って当該物件を利用する、③利用代金はオンラインで決済される。取引上に不可欠な信頼性は、システムに組み込まれているユーザーがプラットフォームを評価するレビューシステム（評価が低ければ市場から退場）や貸したい人（ゲスト）の不正利用による持ち点減点・利用禁止等で信頼性が担保されている。



対象となるシェア物件（次表）は、①“場所”に関するシェアハウス等、②“移動”に関する乗り物のシェアバイク、カーシェア等、③“時間”に関するワークシェア等である。

以上は、使われていない余剰資産の利活用とい

う意味で狭義であるが、広義には現有されている資産をシェアして有効活用・効率化するビジネス用途のものもある。例えば、前掲図のシステムを使い、新たな荷主を確保して倉庫の稼働率を上げるとか、タクシーの配車を効率的にする場合などが該当する。

シェア経済の対象（主要例）

区分	主要例
場所	シェアハウス（自宅、空き部屋）、民泊、シェア駐車場、シェアオフィス、遊休施設（公設・民設）
移動	シェアバイク（自転車）、カーシェア（公用車も含む）、ライドシェア（乗り合い）
時間	ワークシェア（自由時間内で本人が希望する仕事）

（注）記載してある主要例は、主に余剰・遊休資産をシェア利用する場合の例で、倉庫やタクシー等の効率的利用等をねらって資産をシェア利用するものは含んでいない。

SEの下では、①シェアハウスや民泊で宿泊能力が拡大するなど遊休資産の利活用が進む、②カーシェア（タクシーの配車の効率化を含む）やワークシェアで人材不足の解消に資する、③公共交通不在地域の高齢者や外国人観光客の貴重な足になる、④自治体の低稼働の公共施設の利用促進や福祉の互助が促進など地域創生に貢献できる。

政府は「未来投資戦略 2017」（本誌前号参照）でSEの推進を図るとしており、総務省は公用車や公設施設の空いている時間での利用とか、時間に余裕のある人が共働き家庭の家事や育児をヘルプすることも想定し、平成28年度予算に自治体へのSE促進助成措置を計上している。

ただ、問題がないわけではない。その主なもので民泊は、本年6月、一般住宅を宿泊施設として活用できる住宅宿泊事業法（民泊新法）が成立したが、年間180日営業上限、利用者確認等の課題がある。ライドシェアは道路運送法で原則タクシー以外禁止となっているなど、今後に解決すべき点も多い。

SEの効果等を考え、政府はサンドボックス特区（現行規制を一時的に停止する規制緩和策）で課題解決を図ることとしている。全国各地でSEが展開されているが、いわき市は後れを取っているように思える。早急に地域特性に適合したシェア物件を掘り起こし、SEを積極的に取り込むべきである。その場合は、時間的余裕がないので、パスファインダー方式（先駆的に取り組み、走りながら課題を解決していく方式）でよい。

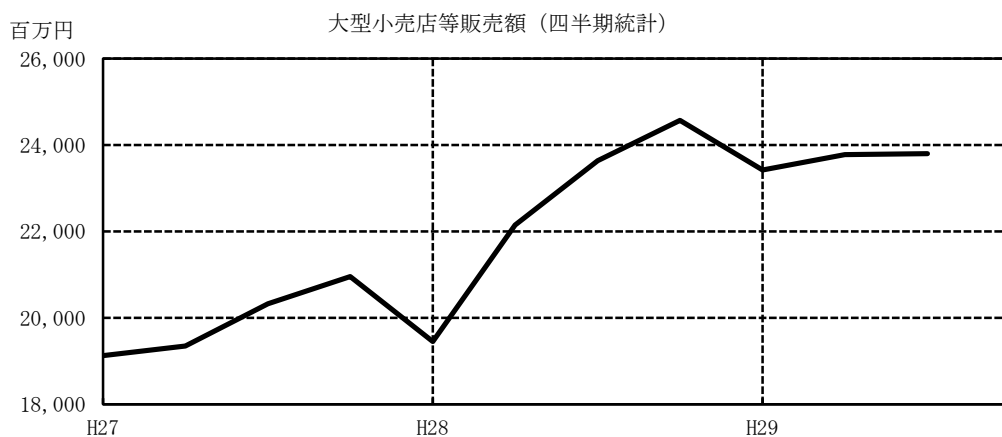
（東日本国際大学名誉教授 大川信行）

I いわき市の経済の動き

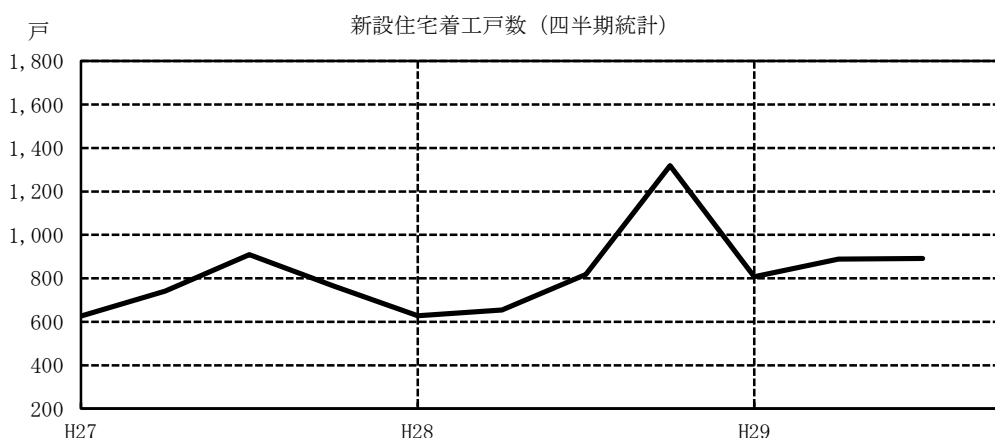
1 概況（平成29年第Ⅲ四半期（7～9月）の状況）

(1) 需要動向

- 【個人消費】 ○ 第Ⅲ四半期（7～9月）の大型小売店等販売額は約238億円（前年同期比0.7%の増加）となり、平成25年第Ⅲ四半期以降17四半期連続で前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は4,849台（前年同期比1.5%の増加）となり、3四半期連続で前年の水準を上回った。

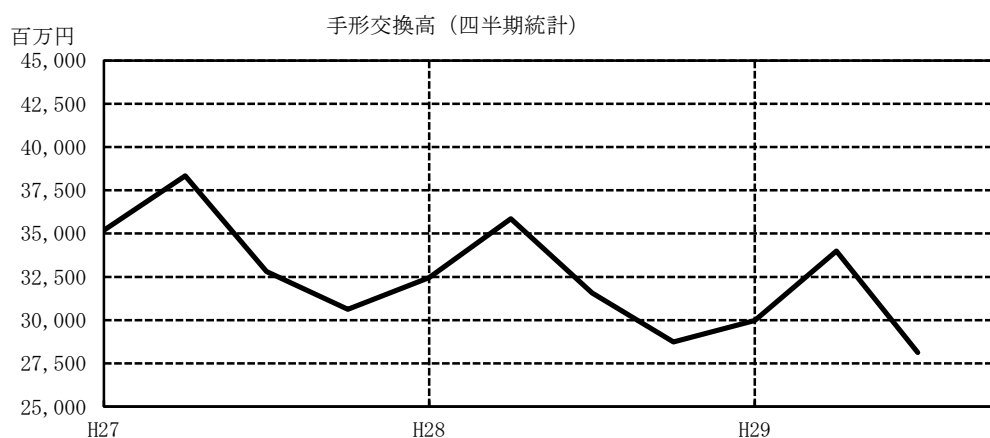


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は892戸（前年同期比9.0%の増加）となり、4四半期連続で前年の水準を上回った。
- 9月の中小企業DI調査の建設業DIは-20.0となり、前回（6月 -50.0）より30.0ポイント改善した（0が横ばいの水準）。



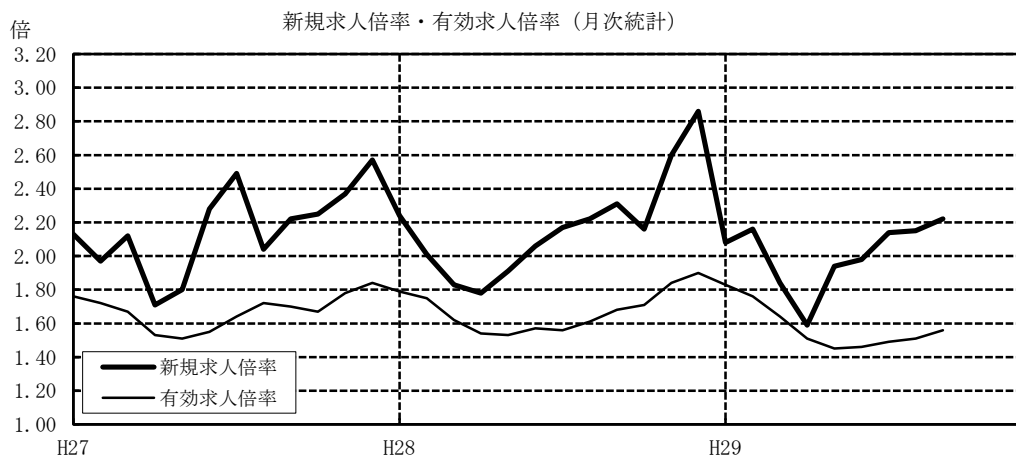
(2) 企業動向

- 【生産活動】 ○ 9月の中小企業DI調査の製造業DIは3.1となり、前回（6月 -3.0）より6.1ポイント改善した。
- 【企業活動】 ○ 第Ⅲ四半期（7～9月）の負債1千万円以上の企業倒産件数は1件となり、前年の水準を下回った（改善した）。
- 手形交換高は約281億円（前年同期比10.9%の減少）となり、9四半期連続で前年の水準を下回った。
- 9月の中小企業DI調査の総合DIは-17.6となり、前回（6月 -25.0）より7.4ポイント改善した。



(3) 雇用情勢

- 【雇 用】 ○ 第Ⅲ四半期（7～9月）の雇用保険受給者実人員は3,912人（前年同期比1.4%の増加(=悪化)）となり3四半期連続で前年の水準を上回った（悪化した）。
- 9月の新規求人倍率は2.22倍（前年同月より0.09ポイントの下降）となり、4ヵ月連続で前年の水準を下回った。
- 9月の有効求人倍率は1.56倍（前年同月より0.12ポイントの下降）となり、6ヵ月連続で前年の水準を下回った。



2 主要経済データ

区 分	需要動向									
	個人消費				建設需要					
	大型小 売店等 販売額	前年 同期比	自動車 新規登 録台数	前年 同期比	新設住 宅着工 戸数	前年 同期比	建築確 認申請 受付件 数	前年 同期比	公共工 事等受 注額	前年 同期比
年 月	(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)
【年次統計】										
平成24年	76,173	7.7	25,637	51.6	3,191	114.3	1,982	88.8	28,684	225.0
25年	76,307	0.2	24,954	-2.7	4,608	44.4	2,215	11.8	52,580	83.3
26年	77,812	2.0	24,181	-3.1	3,933	-14.6	1,836	-17.1	49,244	-6.3
27年	79,769	2.5	20,971	-13.3	3,042	-22.7	1,751	-4.6	48,365	-1.8
28年	89,819	12.6	20,034	-4.5	3,420	12.4	1,559	-11.0	49,098	1.5
【四半期統計】										
平成27年 IV	20,961	1.8	5,012	2.9	765	-22.6	446	-3.5	10,478	-25.9
平成28年 I	19,456	1.7	6,180	-6.2	628	0.2	359	-13.3	6,853	-57.6
II	22,149	14.5	4,450	-0.1	655	-11.6	426	-3.8	6,609	-29.9
III	23,640	16.3	4,778	-2.8	818	-10.0	403	-10.0	13,946	13.4
IV	24,574	17.2	4,626	-7.7	1,319	72.4	371	-16.8	21,689	107.0
平成29年 I	23,422	20.4	6,501	5.2	807	28.5	320	-10.9	9,198	34.2
II	23,779	7.4	4,843	8.8	889	35.7	346	-18.8	3,982	-39.8
III	23,802	0.7	4,849	1.5	892	9.0	421	4.5	9,057	-35.1
【月次統計】										
平成27年10月	6,592	3.7	1,694	4.2	210	-36.7	157	-1.3	3,951	-56.0
11月	6,247	0.6	1,832	8.7	238	-33.7	146	3.5	2,678	80.0
12月	8,122	1.1	1,486	-4.7	317	6.7	143	-11.7	3,848	5.2
平成28年1月	6,479	0.8	1,690	-6.3	187	-20.1	115	-14.2	1,383	-73.5
2月	6,221	5.1	1,937	0.3	309	26.1	119	-3.3	2,103	-12.8
3月	6,756	-0.4	2,553	-10.5	132	-10.8	125	-20.4	3,367	-60.5
4月	7,281	15.8	1,377	8.6	239	-29.1	130	-12.2	2,420	155.3
5月	7,536	13.3	1,373	-0.8	293	32.0	132	-9.6	936	-82.1
6月	7,332	14.3	1,700	-5.8	123	-32.4	164	10.1	3,253	0.6
7月	7,988	19.3	1,640	1.4	371	67.1	145	-15.7	8,456	126.4
8月	8,294	14.7	1,298	-5.5	346	-8.5	137	-4.2	2,453	-45.4
9月	7,358	15.0	1,840	-4.5	101	-67.3	121	-9.0	3,037	-25.5
10月	7,819	18.6	1,541	-9.0	585	178.6	125	-20.4	7,102	79.7
11月	7,400	18.5	1,596	-12.9	418	75.6	120	-17.8	7,957	197.1
12月	9,355	15.2	1,489	0.2	316	-0.3	126	-11.9	6,630	72.3
平成29年1月	7,891	21.8	1,799	6.4	294	57.2	93	-19.1	3,762	172.1
2月	7,296	17.3	1,982	2.3	243	-21.4	112	-5.9	1,838	-12.6
3月	8,235	21.9	2,720	6.5	270	104.5	115	-8.0	3,598	6.9
4月	7,852	7.8	1,435	4.2	451	88.7	109	-16.2	974	-59.8
5月	8,104	7.5	1,480	7.8	234	-20.1	93	-29.5	1,060	13.2
6月	7,823	6.7	1,928	13.4	204	65.9	144	-12.2	1,948	-40.1
7月	8,106	1.5	1,579	-3.7	271	-27.0	122	-15.9	2,230	-73.6
8月	8,240	-0.7	1,388	6.9	298	-13.9	147	7.3	1,878	-23.4
9月	7,456	1.3	1,882	2.3	323	219.8	152	25.6	4,949	62.9
出典：	いわき市産業 創出課		いわき自動車検査登 録事務所、全国軽自 動車協会連合会いわ き支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業協 同組合、(社)福島 県建設業協会いわ き支部	

(注) —は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分	企業動向											
	生産活動		企業活動									
	小名浜港 輸入通関 実績		法人市 民税調 定額		信用保 証承諾 額		信用保 証協会 代位弁 済		手形交換 高		不渡 手形 金額	
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	
年 月	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
【年次統計】												
平成24年	344,014	71.7	4,177	43.4	17,082	-57.0	402	-50.4	149,578	8.2	2.3	-98.4
25年	345,674	0.5	4,516	8.1	15,359	-10.1	815	102.8	149,289	-0.2	0.0	-100.0
26年	369,427	6.9	4,830	7.0	17,797	15.9	369	-54.8	138,308	-7.4	1.1	-
27年	302,516	-18.1	5,105	5.7	18,390	3.3	378	2.5	136,982	-1.0	0.4	-62.7
28年	224,693	-25.7	4,532	-11.2	17,079	-7.1	608	60.9	128,636	-6.1	1.7	314.6
【四半期統計】												
平成27年 IV	51,520	-45.5	1,463	-6.7	4,881	-14.2	8	-93.1	30,631	-3.1	0.4	-62.7
平成28年 I	51,821	-38.2	679	-18.1	5,569	16.9	270	41.4	32,465	-7.8	0.0	-
II	58,865	-34.4	1,592	-1.9	3,555	-9.8	169	32.0	35,859	-6.5	1.7	-
III	48,925	-36.8	889	-25.3	3,674	-23.5	92	77.9	31,566	-3.8	0.0	-
IV	65,082	26.3	1,372	-6.2	4,281	-12.3	77	930.8	28,746	-6.2	0.0	-100.0
平成29年 I	66,713	28.7	453	-33.2	3,765	-32.4	33	-87.8	29,977	-7.7	5.2	-
II	89,452	52.0	1,593	0.1	3,535	-0.6	249	47.4	33,990	-5.2	0.0	-100.0
III	74,930	53.2	1,044	17.4	3,982	8.4	209	127.8	28,132	-10.9	0.4	-
【月次統計】												
平成27年10月	19,727	-40.6	174	1.4	1,519	-22.4	5	-71.8	7,501	-29.5	0.0	-
11月	13,300	-56.0	1,168	-9.2	1,496	-1.7	0	-	12,153	52.3	0.0	-100.0
12月	18,493	-40.4	121	10.2	1,867	-15.5	3	-97.1	10,976	-15.5	0.4	-
平成28年1月	18,428	-48.4	129	-13.9	1,711	50.2	1	-78.7	9,060	-11.9	0.0	-
2月	21,176	-14.7	262	15.2	1,668	26.4	173	268.8	12,275	19.0	0.0	-
3月	12,217	-47.5	287	-36.3	2,189	-5.1	96	-31.1	11,130	-23.8	0.0	-
4月	23,034	-16.2	173	3.5	938	-15.9	0	-100.0	9,245	-28.2	0.0	-
5月	17,108	-47.7	416	-6.5	1,315	4.1	15	-70.7	14,819	38.2	0.0	-
6月	18,723	-36.6	1,003	-0.7	1,302	-16.8	154	107.2	11,796	-20.0	1.7	-
7月	20,078	-27.6	401	-43.8	1,180	-6.4	62	636.0	8,312	-25.7	0.0	-
8月	9,611	-57.4	379	10.7	1,044	-29.5	26	-	13,890	19.4	0.0	-
9月	19,236	-29.2	110	-18.8	1,450	-29.6	3	-93.5	9,364	-6.4	0.0	-
10月	22,510	14.1	162	-7.1	1,209	-20.4	8	59.8	9,202	22.7	0.0	-
11月	17,279	29.9	1,103	-5.6	1,199	-19.8	61	-	9,608	-20.9	0.0	-
12月	25,293	36.8	108	-10.8	1,873	0.3	9	218.5	9,936	-9.5	0.0	-100.0
平成29年1月	20,456	11.0	124	-3.8	686	-59.9	0	-100.0	10,285	13.5	0.0	-
2月	17,225	-18.7	105	-59.9	1,231	-26.2	2	-98.6	9,325	-24.0	0.0	-
3月	29,032	137.6	224	-22.0	1,848	-15.6	30	-68.4	10,367	-6.9	5.2	-
4月	27,096	17.6	169	-2.6	827	-11.8	0	-	8,668	-6.2	0.0	-
5月	28,744	68.0	406	-2.4	867	-34.1	2	-84.5	14,249	-3.8	0.0	-
6月	33,612	79.5	1,018	1.6	1,840	41.3	246	60.0	11,073	-6.1	0.0	-100.0
7月	25,281	25.9	606	51.2	1,194	1.2	4	-92.9	9,520	14.5	0.0	-
8月	26,968	180.6	329	-13.2	1,003	-4.0	100	278.4	11,120	-19.9	0.4	-
9月	22,681	17.9	109	-0.9	1,785	23.1	104	3,649.4	7,492	-20.0	0.0	-
出典：	横浜税関		いわき市市 民税課(法人 税割)		福島県信用保証協会				いわき手形交換所			

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計において I は1～3月、II は4～6月、III は7月～9月、IV は10～12月を示す。

区 分	企業動向				雇用						その他			
	企業活動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険受給者実人員		入湯税調定人員		高速道路出入交通量	
	企業倒産件数	前年同期比	企業倒産負債総額	前年同期比	倍率	前年同期比	倍率	前年同期比	者実人員	前年同期比	人員	前年同期比	交通量	前年同期比
年 月	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%p)	(倍)	(%p)	(人)	(%)	(人)	(%)	(千台)	(%)
【年次統計】														
平成24年	6	-73.9	1,356	-81.9	1.77	0.53	1.13	0.41	41,749	-24.3	596,938	94.4	12,925	9.2
25年	4	-33.3	477	-64.8	1.91	0.14	1.41	0.28	17,387	-58.4	726,877	21.8	11,445	-11.4
26年	5	25.0	545	14.3	2.08	0.17	1.60	0.19	15,342	-11.8	752,762	3.6	11,636	1.7
27年	0	-100.0	0	-100.0	2.12	0.04	1.67	0.07	14,087	-8.2	763,136	1.4	12,186	4.7
28年	8	-	7,538	-	2.14	0.02	1.67	0.00	13,934	-1.1	706,408	-7.4	12,184	0.0
【四半期統計】														
平成27年 IV	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,542	-1.6	193,916	3.8	3,138	8.2
平成28年 I	2	-	225	-	-	-	-	-	3,245	-0.5	173,990	-5.9	2,935	3.9
II	4	-	313	-	-	-	-	-	3,474	2.1	158,478	-15.8	2,939	-0.9
III	2	-	7,000	-	-	-	-	-	3,858	-0.6	180,233	-8.1	3,201	-1.8
IV	0	-	0	-	-	-	-	-	3,357	-5.2	193,707	-0.1	3,109	-0.9
平成29年 I	2	0.0	1,047	365.3	-	-	-	-	3,255	0.3	172,713	-0.7	2,908	-0.9
II	2	-50.0	160	-48.9	-	-	-	-	3,547	2.1	157,798	-0.4	2,964	0.8
III	1	-50.0	95	-98.6	-	-	-	-	3,912	1.4	185,412	2.9	3,225	0.8
【月次統計】														
平成27年10月	0	-	0	-	2.25	-0.08	1.67	0.00	1,247	-5.2	62,119	-4.9	1,066	10.1
11月	0	-100.0	0	-100.0	2.37	-0.03	1.78	0.05	1,160	0.8	69,596	22.0	1,034	6.2
12月	0	-	0	-	2.57	-0.13	1.84	0.01	1,135	0.1	62,201	-3.5	1,039	8.4
平成28年1月	1	-	135	-	2.24	0.11	1.79	0.03	1,118	1.4	62,554	2.8	936	3.0
2月	1	-	90	-	2.01	0.04	1.75	0.03	1,077	-1.0	57,742	-11.4	929	9.3
3月	0	-	0	-	1.83	-0.29	1.62	-0.05	1,050	-1.8	53,694	-8.9	1,070	0.5
4月	0	-	0	-	1.78	0.07	1.54	0.01	1,077	-1.6	59,161	-19.5	976	1.2
5月	1	-	10	-	1.91	0.11	1.53	0.02	1,152	11.1	50,573	-6.3	1,004	-3.5
6月	3	-	303	-	2.06	-0.22	1.57	0.02	1,245	-2.0	48,744	-19.6	959	-0.2
7月	0	-	0	-	2.17	-0.32	1.56	-0.08	1,253	-3.2	51,019	-17.6	1,052	0.6
8月	2	-	7,000	-	2.22	0.18	1.61	-0.11	1,311	1.2	56,886	0.1	1,132	-2.9
9月	0	-	0	-	2.31	0.09	1.68	-0.02	1,294	0.1	72,328	-6.5	1,017	-2.9
10月	0	-	0	-	2.16	-0.09	1.71	0.04	1,180	-5.4	74,458	19.9	1,056	-0.9
11月	0	-	0	-	2.60	0.23	1.84	0.06	1,104	-4.8	58,173	-16.4	1,024	-0.9
12月	0	-	0	-	2.86	0.29	1.90	0.06	1,073	-5.5	61,076	-1.8	1,028	-1.1
平成29年1月	0	-100.0	0	-100.0	2.08	-0.16	1.83	0.04	1,053	-5.8	59,683	-4.6	947	1.1
2月	0	-100.0	0	-100.0	2.16	0.15	1.76	0.01	1,081	0.4	53,481	-7.4	893	-3.9
3月	2	-	1,047	-	1.84	0.01	1.64	0.02	1,121	6.8	59,549	10.9	1,068	-0.2
4月	0	-	0	-	1.59	-0.19	1.51	-0.03	1,056	-1.9	58,797	-0.6	968	-0.8
5月	0	-100.0	0	-100.0	1.94	0.03	1.45	-0.08	1,200	4.2	51,106	1.1	1,021	1.7
6月	2	-33.3	160	-47.2	1.98	-0.08	1.46	-0.11	1,291	3.7	47,895	-1.7	976	1.7
7月	0	-	0	-	2.14	-0.03	1.49	-0.07	1,312	4.7	52,658	3.2	1,050	-0.1
8月	1	-50.0	95	-98.6	2.15	-0.07	1.51	-0.10	1,347	2.7	58,843	3.4	1,160	2.5
9月	0	-	0	-	2.22	-0.09	1.56	-0.12	1,253	-3.2	73,911	2.2	1,014	-0.3
出典：	東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上）				ハロワーク平（年間倍率は年度ベースの値）						いわき市市民税課		株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部	

（注）－は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分	中小企業DI調査					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合(全業種)
年 月						
【年次統計】						
平成24年	-	-	-	-	-	-
25年	-	-	-	-	-	-
26年	-	-	-	-	-	-
27年	-	-	-	-	-	-
28年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成27年 IV	-	-	-	-	-	-
平成28年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成29年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成27年10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-19.5	-9.1	-30.8	-58.4	0.0	-24.0
平成28年1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-28.1	-33.3	-16.7	-15.4	-25.0	-24.7
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-46.0	-30.0	-8.4	-36.4	0.0	-31.2
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-29.0	-15.4	-50.0	-45.5	-12.5	-30.6
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-16.6	-25.0	-30.8	-50.0	-11.1	-25.0
平成29年1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-21.2	-9.1	-50.0	-46.2	0.0	-24.3
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-3.0	-50.0	-41.7	-56.2	0.0	-25.0
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	3.1	-20.0	-50.0	-54.5	-14.3	-17.6
出典：	福島県産業振興センター(前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

II いわき市の景気の動き（景気動向指数）（平成29年Ⅲ四半期（7～9月）の状況）

1 CI（コンポジット・インデックス）

(1) 概要

9月のCIは、先行指数が102.1、一致指数が102.4、遅行指数が106.4となった。

(2) 指数別の動向（指数は平成22年の水準を100とする）

【先行指数】 9月は102.1ポイントで、2ヵ月連続で上昇した。

寄与度がプラスの指標は、中小企業D I（全業種）（3ヵ月連続）、企業倒産件数（逆）（2ヵ月振り）等の6指標、マイナスの指標は、鉱工業在庫率指数（逆）（2ヵ月振り）、自動車新規登録台数（2ヵ月振り）の2指標であった。

【一致指数】 9月は102.4ポイントで、4ヵ月連続で下降した。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業生産指数（2ヵ月振り）、大型小売店等販売額（6ヵ月振り）等の3指標、マイナスの指標は、鉱工業出荷指数（2ヵ月振り）、小名浜港輸入通関実績（2ヵ月振り）等の3指標であった。

【遅行指数】 9月は106.4ポイントで、2ヵ月振りに上昇した。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業在庫指数（3ヵ月連続）、信用保証承諾額（3ヵ月振り）等の5指標、マイナスの指標は、手形交換高（2ヵ月連続）、入湯税調定人員（3ヵ月振り）の2指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い（テンポ）を示す。

(3) 指数の推移及び寄与度の内訳（CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか）（平成22年=100）

区 分	平成28年			平成29年									
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
先行指数（C.I.）	100.7	100.9	101.8	101.4	101.4	101.3	101.6	101.5	102.0	101.1	101.5	102.1	
前月差(ポイント)（寄与度合計）	0.44	0.28	0.86	-0.44	0.07	-0.14	0.34	-0.10	0.48	-0.89	0.37	0.58	
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	-0.08	-0.04	0.14	0.02	0.01	-0.05	0.04	-0.03	0.12	-0.32	0.21	-0.06
	2. 新設住宅着工戸数	0.32	-0.22	-0.12	0.08	-0.16	0.19	0.00	-0.17	0.07	-0.08	0.02	0.07
	3. 建築確認申請受付件数	-0.01	-0.02	0.07	-0.12	0.20	-0.17	0.04	-0.28	0.32	-0.23	0.29	0.13
	4. 鉱工業在庫率指数（逆）	0.35	-0.01	0.35	-0.30	-0.17	0.32	0.25	0.27	0.12	-0.31	0.05	-0.31
	5. 企業倒産件数（逆）	0.10	0.32	0.03	-0.01	0.09	-0.31	-0.07	-0.01	0.00	0.01	-0.26	0.30
	6. 新規求人倍率	-0.24	0.21	0.02	-0.16	0.06	-0.22	0.06	0.07	-0.15	0.01	0.04	0.10
	7. 中小企業D I（全業種）	0.02	0.02	0.35	0.02	0.02	0.09	0.04	0.04	-0.03	0.02	0.02	0.32
	8. 一致指数トレンド成分	-0.01	0.03	0.02	0.03	0.01	0.01	-0.02	0.02	0.03	0.01	0.00	0.02
一致指数（C.I.）	106.0	106.3	106.4	105.8	105.6	106.3	105.2	105.4	104.7	103.2	102.9	102.4	
前月差(ポイント)（寄与度合計）	0.60	0.26	0.06	-0.58	-0.17	0.67	-1.10	0.23	-0.70	-1.54	-0.30	-0.49	
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	0.35	-0.01	-0.31	0.60	-0.42	0.42	-0.60	-0.02	-0.07	-0.48	-0.20	0.17
	2. 鉱工業生産指数	-0.15	0.15	0.03	-0.04	0.48	0.05	-0.05	0.20	-0.41	0.10	-0.24	0.18
	3. 鉱工業出荷指数	0.08	0.26	0.33	-0.59	0.22	0.60	-0.32	0.33	-0.30	-0.58	0.34	-0.54
	4. 小名浜港輸入通関実績	0.22	-0.12	0.21	-0.21	-0.11	0.46	-0.15	0.04	0.13	-0.20	0.07	-0.18
	5. 高速道路出入交通量	0.12	-0.11	-0.01	-0.05	0.01	-0.18	-0.08	0.04	0.14	-0.14	0.02	-0.15
	6. 有効求人倍率	-0.01	0.10	-0.18	-0.29	-0.36	-0.68	0.10	-0.35	-0.19	-0.24	-0.29	0.03
遅行指数（C.I.）	111.2	110.6	109.0	108.3	106.4	106.9	105.9	103.6	102.4	104.4	103.7	106.4	
前月差(ポイント)（寄与度合計）	1.41	-0.58	-1.64	-0.64	-1.87	0.49	-1.07	-2.26	-1.17	1.97	-0.70	2.71	
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	-1.94	1.59	-1.93	0.70	1.56	-1.84	-1.81	-0.64	-1.70	1.60	1.39	1.58
	2. 法人市民税調定額	0.17	-0.23	0.11	-0.07	-1.71	1.69	0.70	-0.69	0.54	1.10	-1.48	0.09
	3. 信用保証承諾額	0.34	0.02	0.68	-1.72	1.14	0.39	0.14	-0.69	1.66	-1.27	-0.14	0.90
	4. 雇用保険受給者実人員（逆）	0.67	0.06	-0.55	0.18	-1.68	-0.75	0.58	-1.35	-0.23	-0.63	0.05	0.22
	5. 手形交換高	0.56	-0.15	-0.28	0.36	-0.40	-0.09	0.27	0.63	-0.80	0.65	-0.73	-0.06
	6. 入湯税調定人員	1.60	-1.90	0.31	-0.12	-0.79	1.08	-0.93	0.46	-0.66	0.51	0.21	-0.05
	7. 一致指数トレンド成分	-0.01	0.03	0.02	0.03	0.01	0.01	-0.02	0.03	0.03	0.01	0.00	0.02

注1) CIはトレンド（長期的趨勢）と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

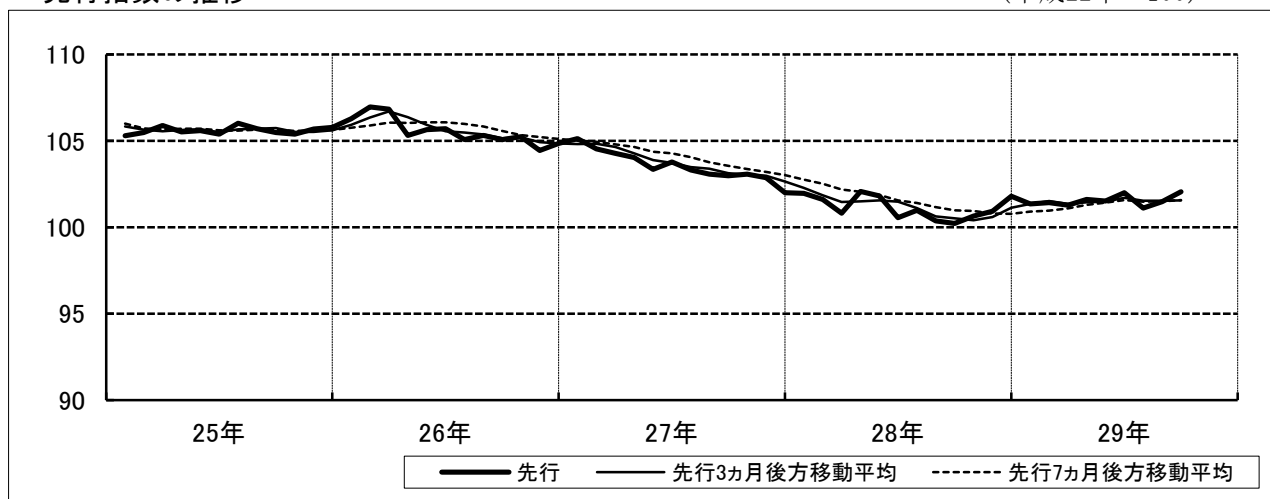
2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

(4) CIの推移

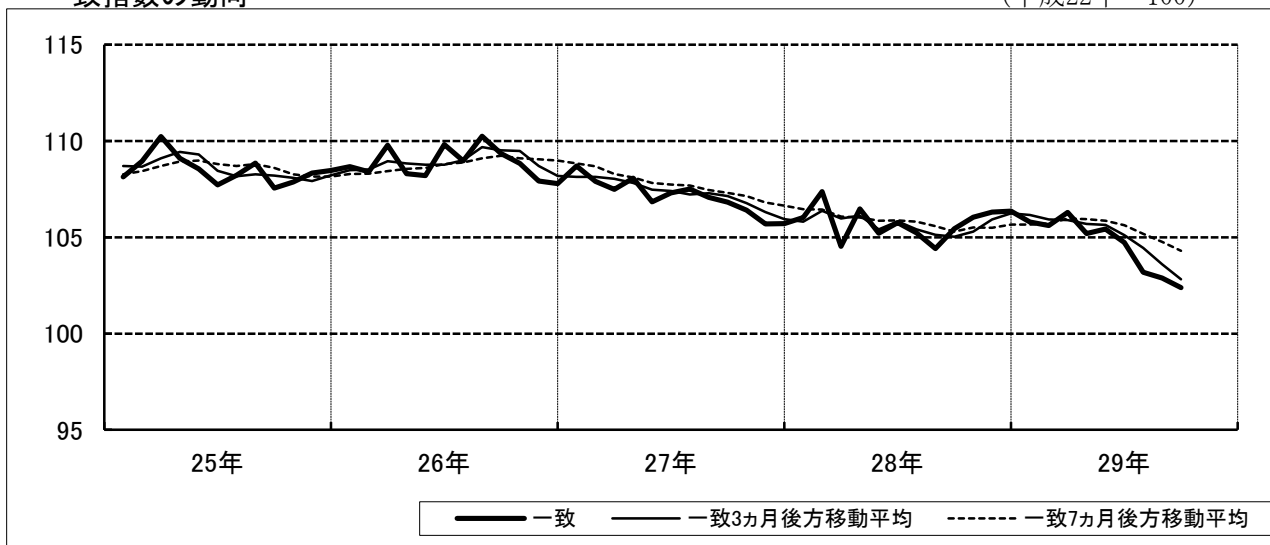
・先行指数の推移

(平成22年=100)



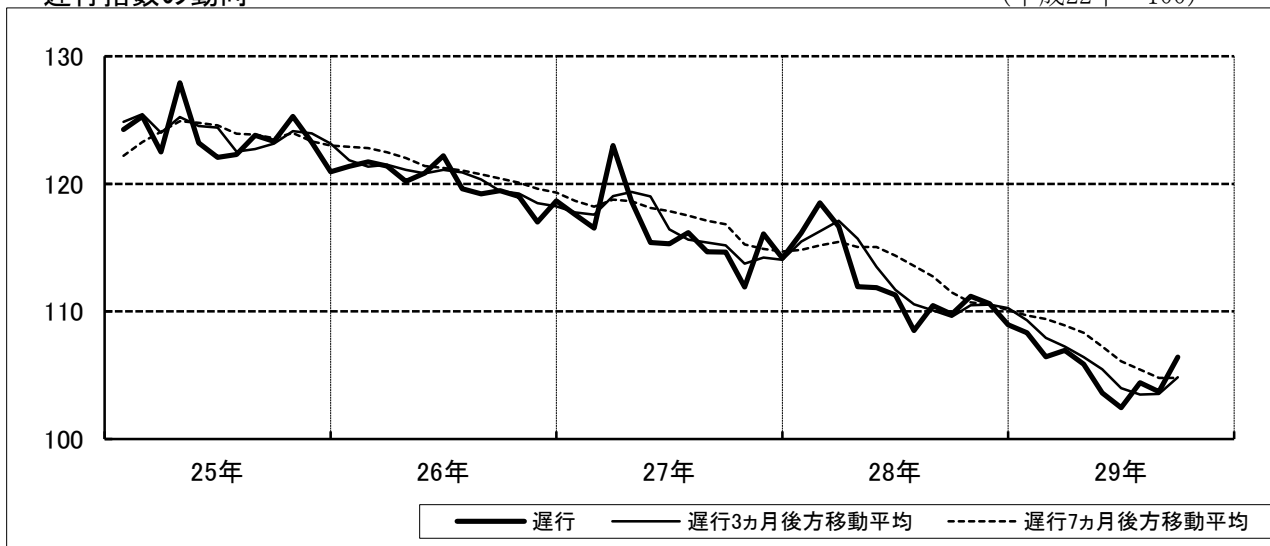
・一致指数の動向

(平成22年=100)



・遅行指数の動向

(平成22年=100)



(5) CIデータ

・先行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
20	98.2	98.4	98.3	98.4	98.6	98.7	98.2	96.9	96.9	97.0	95.7	94.6
21	95.2	95.4	95.7	95.8	96.3	96.6	97.4	98.2	98.4	98.2	98.6	99.2
22	98.8	98.7	99.2	99.3	99.6	100.4	100.3	100.6	101.1	100.9	100.4	100.7
23	100.4	100.7	99.7	99.5	99.6	100.5	102.0	103.1	104.1	104.2	104.5	104.7
24	106.3	106.4	106.5	107.8	108.3	107.8	107.3	106.5	105.0	105.6	106.0	106.2
25	105.3	105.5	105.9	105.5	105.6	105.4	106.0	105.7	105.5	105.4	105.7	105.8
26	106.3	107.0	106.8	105.3	105.6	105.7	105.1	105.3	105.1	105.2	104.4	104.9
27	105.1	104.5	104.3	104.0	103.4	103.8	103.3	103.1	103.0	103.1	102.9	102.0
28	102.0	101.6	100.8	102.1	101.8	100.6	101.0	100.4	100.2	100.7	100.9	101.8
29	101.4	101.4	101.3	101.6	101.5	102.0	101.1	101.5	102.1			

・一致指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
20	103.3	104.1	102.7	103.4	104.1	103.4	102.9	102.4	101.7	101.2	100.4	98.3
21	97.2	95.9	95.8	95.6	96.1	96.7	96.4	96.2	97.7	96.9	96.6	97.7
22	98.7	99.0	99.3	99.7	100.0	99.6	100.3	100.3	100.3	100.6	100.9	101.3
23	102.0	101.5	98.6	100.0	101.0	103.4	105.1	103.4	105.1	105.6	104.6	105.7
24	106.2	107.8	109.5	109.3	108.6	107.9	107.8	108.3	107.5	108.2	109.0	108.9
25	108.1	108.9	110.2	109.1	108.6	107.7	108.2	108.9	107.6	107.9	108.3	108.5
26	108.7	108.4	109.8	108.3	108.2	109.8	109.0	110.3	109.4	108.8	107.9	107.8
27	108.7	107.9	107.5	108.1	106.8	107.3	107.5	107.1	106.8	106.4	105.7	105.7
28	106.0	107.4	104.5	106.5	105.2	105.8	105.2	104.4	105.4	106.0	106.3	106.4
29	105.8	105.6	106.3	105.2	105.4	104.7	103.2	102.9	102.4			

・遅行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
20	107.9	107.4	106.8	110.7	108.3	108.7	109.4	106.7	107.3	108.7	106.5	107.9
21	106.0	100.6	99.6	95.4	94.7	95.1	89.4	93.4	90.6	91.5	94.1	91.3
22	94.8	96.1	97.4	100.3	101.8	100.3	99.9	102.3	103.7	101.7	101.1	100.7
23	99.7	101.7	101.3	95.9	96.4	100.1	103.3	100.0	98.7	98.9	98.4	98.3
24	101.5	105.0	109.6	111.9	117.3	115.1	117.7	116.8	122.1	124.1	123.4	126.9
25	124.3	125.3	122.5	127.9	123.2	122.1	122.3	123.8	123.3	125.3	123.3	120.9
26	121.4	121.7	121.4	120.2	120.9	122.2	119.6	119.2	119.5	119.0	117.0	118.6
27	117.6	116.5	123.0	118.6	115.4	115.3	116.2	114.7	114.6	111.9	116.1	114.2
28	116.2	118.5	116.6	111.9	111.9	111.3	108.5	110.5	109.8	111.2	110.6	109.0
29	108.3	106.4	106.9	105.9	103.6	102.4	104.4	103.7	106.4			

2 DI (デフレーション・インデックス)

(1) 概要

【先行指数】 9月は、71.4%と3ヵ月振りに50%を上回った。

【一致指数】 9月は、33.3%と2ヵ月振りに50%を下回った。

【遅行指数】 9月は、50.0%と保ち合いとなった。

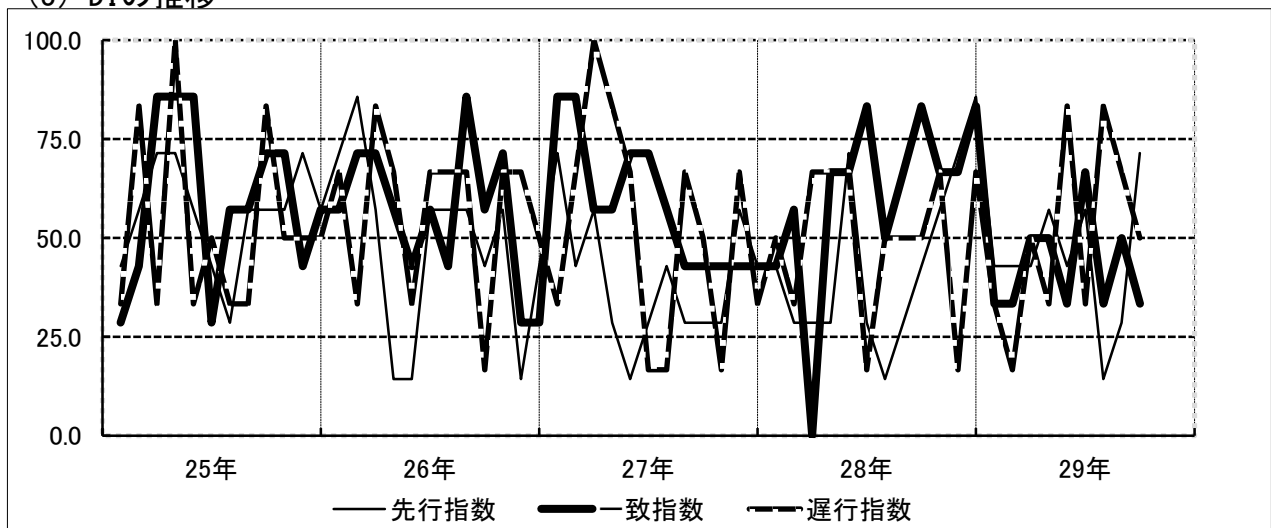
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (-景気動向指数利用の手引き-参照)

(2) DIの推移

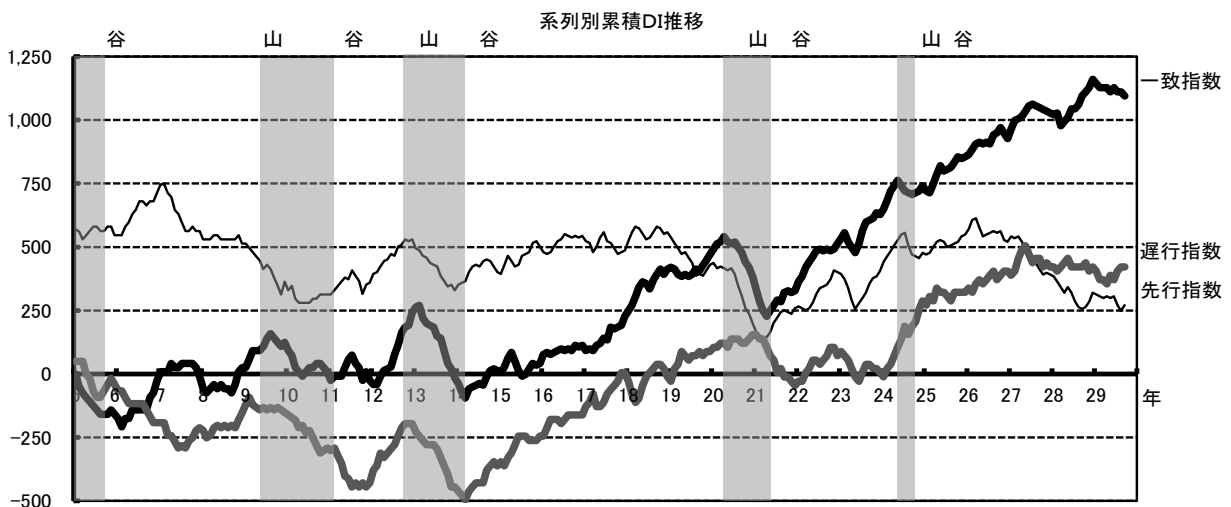
区 分	平成28年			平成29年								
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
先行指数 (D . I)	57.1	71.4	85.7	42.9	42.9	42.9	57.1	42.9	57.1	14.3	28.6	71.4
一致指数 (D . I)	66.7	66.7	83.3	33.3	33.3	50.0	50.0	33.3	66.7	33.3	50.0	33.3
遅行指数 (D . I)	66.7	16.7	66.7	33.3	16.7	50.0	33.3	83.3	33.3	83.3	66.7	50.0

注)DIは、先行(7指標)、一致(6指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

(3) DIの推移



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に600を、遅行指数に50を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

-景気動向指数利用の手引き-

(1) 景気動向指数の概要

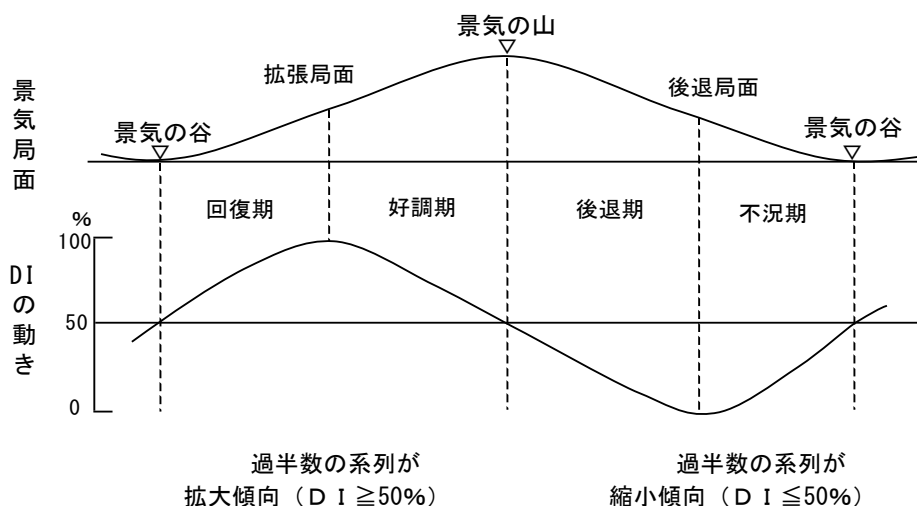
- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方方向性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

(2) C I（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等6つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています(詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.htmlをご参照ください)。
- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

(3) D I（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヵ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の先行指数では7つの指標を採用していますので、そのうち4つが改善したならば $4 \div 7 = 0.571\dots$ (DI=57%) と計算します。
- 一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



(4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気基準日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26. 10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52. 10.
第2循環	S 26. 10.	29. 1.	29. 11.	第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.	第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.	第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.	第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	20. 2.	21. 3.
				第15循環	21. 3.	24. 3.	24. 11.

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項 目		内 容		原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市産業創出課
	2 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	3 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	5 高速道路出入交通量	季	いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	6 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヵ月移動平均値の前年同期比）、※：四半期原数値
逆：景気の上昇期に減少（低下）し、下降期に増加（上昇）するもの。

【参考】国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、緩やかに持ち直している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。(内閣府「月例経済報告」平成29年11月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費……一部に弱い動きがみられるが、総じて堅調に推移している。 ・建設需要……公共工事、民間需要はこのところ減少が続いている。 ・生産活動……緩やかに持ち直している。 ・雇用・労働……改善が続くものの、一部に弱い動きがみられる。 ・物価……企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回る動きが続いている。 ・企業・金融……企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。 <p>(福島県「最近の県経済動向」平成29年11月公表分)</p>

2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	<p>9月のCI(速報値・平成22(2010)年=100)は、先行指数:106.6、一致指数:115.8、遅行指数:116.8となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して0.6ポイント下降し、2ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.30ポイント上昇し、3ヵ月連続の上昇となった。7ヵ月後方移動平均は0.25ポイント上昇し、14ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して1.9ポイント下降し、2ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.33ポイント下降し、2ヵ月ぶりの下降となった。7ヵ月後方移動平均は0.12ポイント上昇し、14ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して0.6ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.03ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。7ヵ月後方移動平均は0.12ポイント上昇し、10ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成29年11月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>9月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数103.4ポイント、一致指数93.5ポイント、遅行指数109.1ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月(102.3ポイント)を1.1ポイント上回り、3ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月(94.5ポイント)を1.0ポイント下回り、2ヵ月連続の下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月(107.8ポイント)を1.3ポイント上回り、2ヵ月振りの上昇となった。</p> <p>2 一致指数の動向</p> <p>寄与度をみると、有効求人倍率が6ヵ月連続のマイナス、最終需要財出荷指数、百貨店・スーパー販売額、手形交換金額(1枚当たり)が2ヵ月連続のマイナス、所定外労働時間指数が2ヵ月振りのマイナス、生産財出荷指数が4ヵ月振りのマイナスであった。</p> <p>一方、雇用保険受給者実人員が3ヵ月振りのプラス、建築着工床面積(鉱工業)が2ヵ月振りのプラス、鉱工業生産指数が3ヵ月連続のプラスであった。</p> <p>内訳をみると、最終需要財出荷指数がマイナス0.94ポイント、生産財出荷指数がマイナス0.87ポイント、有効求人倍率がマイナス0.61ポイント、百貨店・スーパー販売額がマイナス0.41ポイント、手形交換金額(1枚当たり)がマイナス0.28ポイント、所定外労働時間指数がマイナス0.14ポイント、これらの指標の動きが下降に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成29年11月公表分)</p>